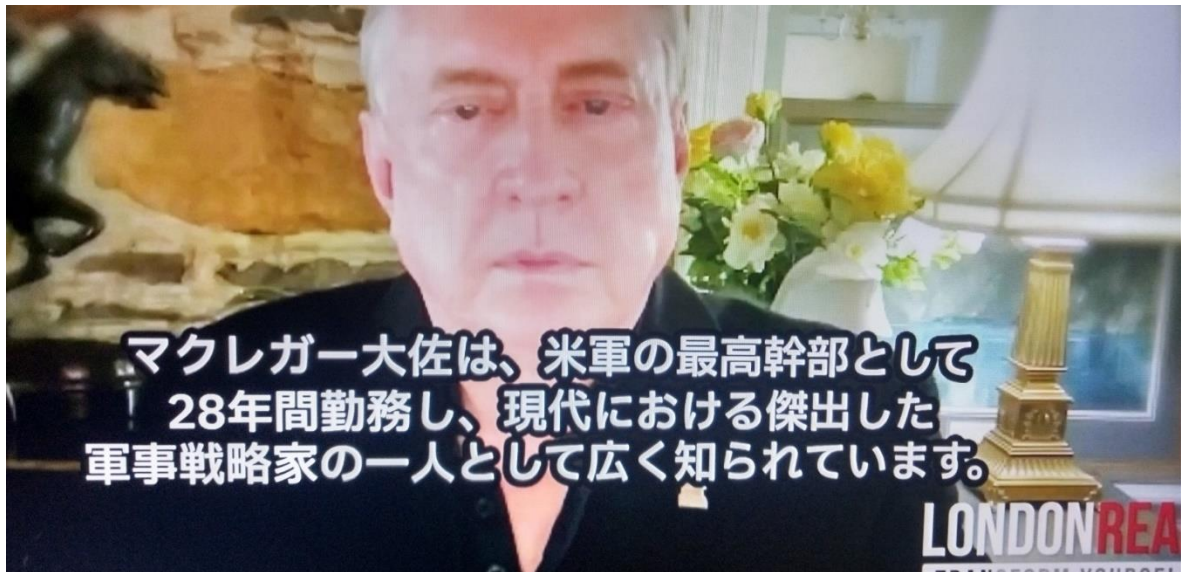


## 10月12日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①マクレガー、ウクライナ戦争の現況を語る(2024年10月9日)

<https://x.com/i/status/1843953252808917187>



<https://x.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1843953252808917187?s=09>

### ②ロシア外務省のザハロフ報道官、キエフ政権による化学兵器の使用および使用の計画についてコメント(ザハロフ、2024年10月9日)

2022年2月以降、化学兵器禁止機関(OPCW)、国連安保理、国連総会では、キエフ政権が化学兵器禁止条約(CWC)の義務に違反して毒性物質を大規模に使用していることや、ロシア連邦軍に同様の行為があると批判するためにキエフ当局とその西側スポンサーが挑発行為を組織していることを証明する詳細な情報が、度々共有されてきた。

我々が提示した情報は、反駁しがたいものである。にもかかわらずウクライナ武装組織は、ロシア連邦軍部隊、民間人、地方行政関係者に対して、毒性化学物質、(塩素、アンモニウム、硝酸アンモニウム、硫酸)を組織的に使用し続けている。その中には、CWC表2(BZ)と表3(クロルピクリン)に記載されている物質や暴動鎮圧剤(RCA)も含まれる。

こうしたことが行われる理由は、米国、ドイツ、英国、フランス各当局による政治的庇護と、事実上の犯罪の容認にある。

特に、下記の条項違反がウクライナにあることをロシアの専門家は記録している。

- ・CWC条項
- ・1961年麻薬に関する単一条約
- ・1971年向精神薬に関する条約

加えて、キエフ当局の武装組織が、ロシア連邦のドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ウクライナのスム州、ハリコフ州、オデッサ州の化学工業企業に対して恒常的かつ意図的に及ぼす環境災害の脅威については、もはや言うまでもない。

『西側集団』が作り出した『決して処罰されない』雰囲気の中で、キエフ政権は毒性化学物質を使用した、より大規模な犯罪をフリーハンドで行っている。

△ウクライナ側が、西側諸国の活発な協力の下に、特別軍事作戦の実施区域においてロシアに対する一連の挑発行為を計画していることを、我々は確実に承知している。現在は、ロシア連邦が戦闘行為の実施に際して CWC 条項を違反しているという非難をさらに行なっていく目的で、証拠のための基盤の捏造に向けた包括的措置を準備し、実施しているところだ。

ロシアの管轄機関の情報によれば、7月から9月にかけて、NATO 諸国は最新技術による毒性物質の検知・記録装置 70 基以上をウクライナに納入している。(中略)これと同時に、ウクライナ国内と NATO 諸国の放射能・化学・生物学防御関連センターのベースにおいて、シリアや『スクリパリ事件』、捏造されたナヴァリヌイ毒物投与の一件で用いられた手法の例に倣って、必要な『証拠』基盤を作り上げる方法や、ロシアを CWC 条項違反のかどでさらに非難するためにこの証拠基盤を OPCW に提出する手順に関する訓練が、ウクライナの治安官庁や特殊機関の職員を対象に行われている。NATO 諸国はこうした活動の一部を OPCW 技術事務局を通して行っている。

これを裏付ける関連資料は、ここに掲載されている。↓↓↓

[https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/international\\_organizations/organizacia-po-zapreseniu-himiceskogo-oruzia/1974741/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/international_organizations/organizacia-po-zapreseniu-himiceskogo-oruzia/1974741/)

我々にわかっているところでは、戦闘接触線にほど近いところで捏造された事実資料とされるものは、シリアのケースと同様に、ロシア当局が化学兵器を使用しているという存在しない事実に関する似非独立系の報告書を捏造するために、ウクライナに到着した国際的専門家に迅速に引き渡されることになるであろう。

こうした行動の目的は明らかだ。いかなる国際法の規範も、NATO 諸国が宣言したロシアの『戦略的敗北』達成という願望を止めるものではない。ましてや、シリアで何年にもわたり用いられた『他国旗の下での』化学兵器をめぐる挑発に関する場合は、なおさらである。さらに、キエフ政権が中東やアフリカのイスラム主義系テロリストや民族主義過激派グループと緊密に協力している事実は、ウクライナ特殊機関による『化学』テロが十分に現実的な脅威であることを、改めて確信させるものである。

我々は米国当局とその衛星諸国に対して、1997 年から実施されてきた CWC 体制を決定的な破壊に至らせないために、『火遊びは止める』ように警告する。

<https://x.com/i/status/1843867325172474251>



<https://x.com/Z58633894/status/1843867325172474251?s=09>

### ③デンマークの大手紙「ポリティケン」がひっそりとノルドストリーム爆破の新事実を暴露(2024年10月9日)

- ・爆破の数日前にアメリカの軍艦が現場にいて、トランスポンダー(自動応答装置)をオフにしていた
- ・自動応答がないため事故かと思って、近くの島の港湾管理者が救助船で近づいたら、直ちに引き返せと命令された

A few days before the explosions that destroyed the two Russian-German natural gas pipelines Nord Stream 1 and 2, which are laid on the bottom of the Baltic Sea, US Navy warships were on the scene. They had switched off their transponders – and when the harbor master of Christiansø island sailed to them because he noticed this and suspected an accident, the US Navy ordered him to turn back immediately.

This is what the newspaper *Politiken*, one of Denmark's most important newspapers, [writes](#). Christiansø is an island in the archipelago of the same name, which is also called Ertholmen, is the easternmost point of Denmark and is located not far from the island of Bornholm, where both Nord Stream lines run. *Politiken* refers to the statement of the local harbor master John Anker Nielsen as follows:

*Four or five days before the Nord Stream explosions, he was with the rescue service from Christiansø because there were some ships there with their radios turned off. It turned out that they were US Navy ships. When the rescue service approached them, he was asked by the naval command to turn back. |*

<https://x.com/battleforeurope/status/1843695836582293741>

### ④ウルスラ・フォン・デア・ライエン👤ウクライナは凍結されたRUロシアの資産から得た資金でEUの融資を返済する。(2024年10月9日)

<https://x.com/i/status/1844029502508404978>



※投稿者コメント:彼女の壮大な窃盗計画を明らかにした。

ウクライナとヨーロッパにとって公正な平和への道はひとつしかない。我々はウクライナの抵抗を政

治的、財政的、軍事的に支援し続けなければならない。先月私はキエフで『G7』が約束した 500 億ドルの融資の一部としてウクライナに最大 350 億ユーロを融資すると発表した。

この融資は凍結されたロシアの資産から得られる利益で返済される。

つまり我々はロシアが引き起こした損害の代償を払わせウクライナがこの冬を乗り切るまで、そしてウクライナが必要とする限りウクライナを支援する事になる。

🙄だれだったか、EU を自殺願望のある殺人者と言ったが、よく言ったもんだ…

更に無理心中ですよ…

<https://x.com/Reloaded7701/status/1844029502508404978?s=09>

## ⑤オデッサにロシア国旗を掲げようとした女性(2024年10月9日)

スラヴ人よ、ロシアに加われ！ - オデッサでロシア国旗を掲げた勇敢な女性が、尋問中にウクライナ軍(AFU)に訴えた

- 昨日、この女性はオデッサのエカテリーナ広場にあるかつてエカテリーナ 2 世の像が立っていた台座にロシア国旗を掲げようとした。

- 尋問中、彼女は自分の行動が自分の政治的信念に沿ったものであることを認め、ウクライナ軍関係者にロシア側に寝返るよう呼びかけた。

- 「金のために私たちのいわゆる祖国を守ろうとする奴らは、誰から守るつもりなの？ スラヴ人の兄弟から？ 私は、NATO とアメリカがこのすべての背後にいて、スラヴ人を滅ぼそうとしているのだと思う」と彼女は断言した。

- 警察によると、彼女は現在、最高 3 年の懲役刑に直面している。

<https://x.com/i/status/1843685002363711650>



[https://x.com/Zlatti\\_71/status/1843685002363711650?s=09](https://x.com/Zlatti_71/status/1843685002363711650?s=09)

## ⑥ジミー・ドア「彼女は自分が何を言っているのかわかりません」(2024年10月9日)

※注:ジミー・ドー/Jimmy Dore はアメリカの スタンダップコメディアンで、自身のTVショー The Jimmy Dore Show のホストも務める、とても影響力の大きいセレブです。

アメリカ人の司会者ジミー・ドー氏は、親ウクライナの抗議活動参加者に、侵略につながるエスカレートした措置がどのようにして生じたのかについて質問した。

彼女は、2014年に打倒された政府は民主的に選出されたものではなかったと述べていますが、これは国際的に認められており、どこでも知られているため、疑問の余地はありません。

彼女はまた、住民がこのクーデターに同意しなかったため、キエフがドンバスを砲撃したという事実はロシアのプロパガンダであると考えており、親ロシア派のウクライナ人を砲撃したのはロシアだと真剣に語っている...

そこでジミー・ドー氏は、その女性がマイダン、ドンバス、ミンスク条約やクーデターについて全く何も知らないことに気付いた。

ジミー・ドー氏は「彼女は、ある晴れた日にプーチン大統領が目覚まし、ウクライナ侵攻を決意したとしか考えていない」と知的に貧しい会話を要約した。

<https://x.com/i/status/1843877600734900312>



<https://x.com/Monmi0614/status/1843877600734900312?s=09>

※安齋注:日本にも2014年~2022年にウクライナで何があったのか、ほとんど知らずに「反ロシア・親ウクライナ」の立場をとっている人が山ほどいます。

## ⑦ドンバスの釜。ゼレンスキー、時間稼ぎで米国参戦を期待(2024年10月9日)

[https://youtu.be/hu6LJP\\_dCk0](https://youtu.be/hu6LJP_dCk0)

※28分の映像です。



[https://www.youtube.com/watch?v=hu6LJP\\_dCk0](https://www.youtube.com/watch?v=hu6LJP_dCk0)

## ⑧明晰なグレン・ディーセン、YouTube に戻る(2024年10月9日)

※グレン・ディーセン(ノルウェー、南東大学教授)

これは大きな驚きでした！しかも、今回はポジティブな驚きです。今日のグレンとの面会は、彼がYouTube から禁止された経緯を説明する機会になるはずでしたが、話し合いのわずか1時間前にプラットフォームが彼を再インストールしたことが判明しました！何が起こったのでしょうか？彼のチャンネルがどのようにして禁止解除されたのか、そしてこれは西洋における言論の自由にとって何を意味するのでしょうか？

おかえりなさい、グレン！

しかし、グレンの他のチャンネルにもぜひ登録してください：

Substack: [glenn.diesen.substack.com](https://glenn.diesen.substack.com)

Twitter: [x.com/glenn\\_diesen](https://twitter.com/glenn_diesen)

また、私の代替チャンネルにも登録を検討してください：

<https://youtu.be/ENANOJl7KIc>



<https://www.youtube.com/watch?v=ENANOJl7KIc>

## ⑨グレン・ディーセン「激化するアメリカの検閲」：ユーチューブから放送中止／禁止を言い渡された後の反省点(2024年10月5日)

世界中の報道から、アメリカが検閲体制を強化していることが明らかになった。アメリカは、イランのメディアのオンライン・ドメインを押収し、ロシアのメディアを禁止し、国際メディアで中国を中傷するために数十億ドルを割り当て、TikTok を売却するか禁止するかのどちらかを迫り、アルジャジーラに検閲を迫り、アフリカ・ストリームを禁止し、世界中の国々にアメリカの検閲体制に従うよう圧力をかけている。

インドのような一部の大国はアメリカからの圧力に抵抗できているが、小国は激化する情報戦争の中で命令に従えという圧力の高まりに屈しているように見える。情報機関に代わって市民社会を操作するために、レーガン・ドクトリンの下で設立された政府出資の「非政府組織」(NGO)は、反対意見を検閲するためにその役割を果たしている。米下院司法委員会による最近の報告書は、バイデンホワイトハウスがフェイスブック、グーグル、アマゾンといった大手テック企業にコンテンツ検閲を強要してい

ることを暴露した。マーク・ザッカーバーグは、フェイスブックが米政府からの圧力に屈して正しい情報を検閲したことに遺憾の意を表明したが、検閲が常態化し、衰えることなく続いているため、言論の自由に対するリップサービスを行っているように見える。

数週間前、グーグルのユーチューブが、アメリカと NATO の戦争に批判的な見解を示す大規模なアカウントを削除し始めたことと警告された。私はユーチューブから手を引くことができた。ユーチューブから自動返信メールが届き、AI が「ヘイトスピーチ」を検知したため、私のアカウントが削除されたと通知された。例も証拠も警告もない。このような奇妙で根拠のない告発に基づいて学者を検閲するのはあまりに不合理に思えたので、私は苦情を申し立てた。

政治学の教授として、私は自分のチャンネルを使って、世界有数の学者、経済学者、軍事指導者、政治家、大使、そして大統領にまでインタビューした。私のチャンネルの目的は、メディアがほとんど無視している重要な声とオープンな議論をすることだった。私の番組を見た人なら誰でも、私がヘイトと解釈されるような発言をしたことがないことを知っている。しかし、支配は常に思いやりとして売られている。

なぜこのようなことになってしまったのか？アメリカは、その最も神聖な原則のひとつであり、リベラルなアイデンティティの礎石である言論の自由を、どうして放棄してしまったのだろうか？

### 漸進主義：検閲の常態化と取り消し

検閲の常態化は、カエルがゆっくりとゆでられるように、反対を最小限に抑える漸進主義によって達成された。漸進主義やサラミ戦術は、国民の監視や抵抗を最小限にするために、多くの小さなステップを踏むことを伴う。

検閲や中止を常態化させるための最初の段階は、一見軽微で正当なケースで前例を作ることである。最初の検閲は、国民の同意を得るために、道徳的あるいは安全保障上の合理的な懸念に裏付けられたものでなければならず、対象は軽蔑されるフリンジ・アクターでなければならない。最初のうちは、政府は直接関与せず、検閲や中止について慎重に理解を示すにとどめる。検閲という言葉さえ避けられ、「コンテンツモデレーション」や「デプラットフォーム」に置き換えられる。「ヘイトスピーチ」や「プロパガンダ」といった曖昧な概念は、明確に定義できないため、検閲を正当化するために使われる。これらの概念が曖昧であるため、犯罪とされる言論の範囲を段階的に拡大し、検閲を選択的に適用することができる。言論の自由が権利ではなく特権であることを国民に納得させるためには、情報機関やメディアからの支援が不可欠である。次第に検閲は国民の間で常態化し、それを正当化する必要性はなくなっていく。

2016 年のドナルド・トランプのサプライズ当選とフェイクニュースへの注目がパニックを引き起こし、国民は検閲を受け入れやすくなった。2018 年のアレックス・ジョーンズの脱プラットフォームと取り消しは、新しい公共の場から人々を排除することが常態化する最初のステップだった。アレックス・ジョーンズが、サンディフックで殺害された子供たちの悲嘆に暮れる両親を、金で雇われた俳優だと非難したように、検閲には強い道徳的根拠があった。これは、言論の自由を行使するための最も卑劣な方法のひとつであり、検閲と中止を導入するための完璧なケースだった。言論の自由の原則の例外であり、むしろ積極的に拡大されるべき前例であると、国民は確信できた。

アレックス・ジョーンズをフリンジ・キャラクターとして「デプラットフォーム」したことが物議を醸したが、2021 年 1 月までにツイッターは現職のアメリカ大統領をデプラットフォームすることができ

た。ワシントン・ポスト紙は、「ロシアのプロパガンダを日常的に売り込んでいる」と非難された 200 のウェブサイトのブラックリストを公表した。このリストには、Antiwar.com、ウィキリークス、ロン・ポール研究所などの出版物が含まれていた。ブラックリストは、ロシアのプロパガンダを、主流メディア、NATO、EU、オバマ、クリントン、メルケル、その他の体制側の人物に対する批判と定義していた。グーグルはブラックリストを利用してアルゴリズムを変更し、YouTube はいくつかのサイトを削除した。これはまた、他のジャーナリストやニュースサイトに対する警告の一撃でもあった。デジタル・プラットフォームは、検閲を正当化する圧力にさらされることは少なくなり、疑惑は検閲に反対する人々に移り、検閲に反対する人々は自ら説明しなければならなくなった。

### 真実省:誰が合法的な言論を定義するのか？

アメリカの憲法修正第 1 条は、検閲から言論の自由を保護するが、企業の検閲からは保護しない。そのため、アメリカ政府は第三者を通して検閲を行っているが、反対意見や言論の犯罪化が常態化するにつれ、政府の検閲への関与は徐々に露骨になっていく。

冷戦時代、アメリカのプロパガンダはソ連のプロパガンダよりも効果的だった。政治的プロパガンダや検閲に不可欠な情報源の信頼性を高めるために、アメリカは民間企業の第三者を利用することができたからだ。フェイスブックは「偽情報と戦う」ために、軍需産業とアメリカ政府が出資するシンクタンク、アトランティック・カウンスルとパートナーシップを結んだ。フェイスブックはまた、「偽情報」に対抗するため、国際共和国研究所(IRI)や全米民主主義研究所(NDI)とも提携を結んでいた。これらはいずれも全米民主主義基金(NED)から資金援助を受けている。レーガン政権は、市民社会を操作するために NED を設立した。NED は政府から資金援助を受けている「非政府組織」であり、情報機関とつながりのある人たちがスタッフを務めている。レーガン・ドクトリンの目的は、民主主義や人権を守るという名目で秘密工作を行えば、CIA が「見え隠れする」ことができるようにすることであった。

ザッカーバーグは、「偽情報」との戦いを、ライバル国家に対するアメリカの情報戦争における戦いであると定義することで、アメリカ政府と足並みを揃えた。ザッカーバーグは 2018 年に論説を執筆し、民主主義を守るためには、ロシアやイラン、その他ワシントンが敵対視している国家などの「悪質な行為者」と戦うために、「米国の民間部門と公的部門の力を結集する」必要があると主張した。

2024 年 8 月までにザッカーバーグは、アメリカ政府の要請で検閲の圧力に屈したことを後悔していると主張した。ザッカーバーグは、新型コロナの間、フェイスブックが正しい情報、ユーモア、風刺を検閲していたことを認めた。ザッカーバーグはまた、2020 年のハンター・バイデンのラップトップ記事の検閲を認めた。これはジョー・バイデンに有利な直接的な選挙妨害だった。米大統領選のさなか、ハンター・バイデンのノートパソコンに関する証拠情報がメディアにリークされた。50 人以上の元情報当局者が『ポリティコ』に掲載された書簡に署名し、ロシアの偽情報キャンペーンだと主張した。ツイッターとフェイスブックは直ちに『ニューヨーク・ポスト』紙を検閲し、記事が共有されないようにした。ワシントン・ポスト紙は、ロシアの干渉を非難するだけで検閲が正当化されると主張した:「ハンター・バイデンのリークを、外国の諜報活動であるかのように扱わなければならないーおそらくそうでないとしても」。ポリティコが検閲キャンペーンを行った 1 年後、ポリティコはハンター・バイデンのラップトップからのメールの信憑性を確認した。

### デジタル公共広場を支配する



アメリカの検閲体制が強化されるにつれて、抑制しなければならない代替手段を求める声が高まっている。ツイッターとフェイスブックのユーザーは、代替のソーシャルメディア・プラットフォームとしてパーラーに移行することで、検閲の強化に対応した。アップルとグーグルはパーラーのアプリを停止し、アマゾンにはパーラーをサーバーから追放した。こうしてソーシャルメディアサイト全体が消滅し、統制が回復した。

その後、イーロン・マスクは言論の自由を取り戻すためにツイッターを買収した。マスクは、アメリカの検閲体制の原罪を正し、言論の自由は私たちが同意する言論に限定されないことを伝えるために、アレックス・ジョーンズをプラットフォームに再登録させた。広告主はプラットフォームからの撤退を迫られ、圧力はすぐに始まった。EUの検閲担当官であるティエリー・ブルトン(「デジタル執行官」)は、イーロン・マスクに対し、ドナルド・トランプとの生インタビューを放送しないよう警告した。しかし、EU委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、フェイクニュースの「事前デバンキング」を呼びかけている。デバンキングは偽情報を暴くことだが、「プレバンキング」はフェイクニュースが現れる前にゲートキーパーを増やし、中傷し、検閲することだ。この重要なデジタルプラットフォームで検閲を行うことができないため、イーロン・マスクの逮捕や Twitter/X の中止を求める声が高まっている。フランスは 2022 年 11 月、より権威主義的なユーチューブに代わる、人気のある自由な言論プラットフォームである Rumble を禁止したため、すでに前例が存在する。

アメリカのデジタル・プラットフォームはすべて検閲の影響を受けやすいため、海外のプラットフォームを利用するのが明白な答えのようだ。テレグラムはアメリカのプラットフォームにとって重要なライバルとなっており、ロシア政府からの圧力を受けてドバイに移転した。しかし、最終的に CEO のパヴェル・ドゥーロフを逮捕したのはフランス政府だった。フランスがプラットフォームへのバックドア・アクセスを入手できたかどうかは不明である。

### あからさまで攻撃的になる「米国の言論統制ツール」

欧米の検閲の方式は、通信権力の集中に依存している。1932 年、オルダス・ハクスリーはこう書いた：

「全体主義的な東洋では政治的検閲があり、マス・コミュニケーションのメディアは国家によってコントロールされている。民主的な西側では、経済的な検閲があり、マス・コミュニケーションのメディアはパワー・エリートのメンバーによってコントロールされている。コスト高騰による検閲や、少数の大企業へのコミュニケーション力の集中は、国家の所有権や政府のプロパガンダに比べれば、あまり好ましくない。」

アメリカやイギリスが情報空間を独占している間、言論の自由という幻想を崩すことなく、物語統制を行使することができた。政府が情報空間の支配権を失うにつれ、言論を統制する手段はよりあからさまで攻撃的になる。米国政府がデジタルメディアの検閲や削除に対するこれまで以上に厳しい管理を要求する中、私たち全員を「プロパガンダ」や「ヘイトスピーチ」から守るために米国政府がさらに努力することを予期すべきだ。

<https://mekong.hatenablog.com/entry/2024/10/06/124855>

**⑩ディープ ダイブ インテル ブリーフィング: 今週学んだこと(ダニエル・デイビス、2024 年 10 月 5 日)**

[https://youtu.be/Iw16\\_QFqMpE](https://youtu.be/Iw16_QFqMpE)



[https://www.youtube.com/watch?v=Iw16\\_QFqMpE](https://www.youtube.com/watch?v=Iw16_QFqMpE)

※安齋注:映像の中でラリー・ジョンソンはウクライナは軍事降伏以外にないと言い、この映像の主人公のダニエル・デビスは、ウクライナはロシアと膠着状態に持ち込むことさえ出来ないだろうと言っています。中盤以降は中東問題です。